

# 施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(1) 市民生活の安心感を高める

2. 施策の概要

①防災

災害の発生の恐れのある危険箇所等の的確な把握に努め、災害の未然防止のための各種防災対策事業の促進を図ります。また、市民の防災意識の高揚を図りながら、関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制の充実を図ります。

②消防

三署体制や新消防通信指令システムを消防行政の基軸として、より円滑な消防活動を推進するとともに、総合的な火災予防対策の充実に努めます。また、関係部署や隣接市町村消防機関等との連携の充実に努めます。

③治水対策

河川改修と公共下水道（雨水渠）などの整備、雨水の流出を抑制する貯留施設などの整備を図り、総合的な治水対策を推進します。

④桜島爆発対策

噴火予知のための観測研究体制の充実を促進するとともに、情報の収集伝達体制の充実強化に努め、住民の避難体制の充実を図ります。また、土石流対策として、重要河川の防災工事の促進を図ります。

⑤降灰対策

克灰型まちづくりへの取り組みを進めるとともに、降灰除去事業等の各種降灰対策事業を効果的に推進します。また、市民の健康対策を図るとともに、国、県に対し、克灰型まちづくりへの協力を要請し、その促進に努めます。

⑥交通安全・防犯

i 交通安全

交通安全施設の整備改善を図り、効果的な交通規制等を促進します。また、関係機関との連携により、市民総ぐるみの交通安全対策を推進するとともに、被害者の救済を図ります。

ii 防犯

広報活動の充実や各地区の防犯団体等の育成強化に努めるとともに、防犯灯等の整備充実を促進します。また、関係機関との連携協力を深め、明るいまちづくりを推進します。

⑦消費生活

消費者の主体的かつ合理的な行動を支援するとともに、消費者と事業者との取引の適正化など適正な事業活動の確保に努めます。また、消費者被害からの救済体制を整えるとともに、環境に配慮した消費生活の実現を推進します。

## 3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①自主防災組織の組織率	24.0% <small>(旧計算方式による)</small>	32.0% <small>(旧計算方式による)</small>	53.9%	70.0%	77.0%	市民局
②応急手当普及講習受講者数	99,559人	141,835人	221,920人	252,000人	88.1%	消防局
③公共下水道(雨水渠)の整備率	66.0%	67.8%	70.4%	79.0%	89.1%	建設局
⑤降灰時から除去までの日数	3日	3日	3日	3日	100.0%	建設局
⑥-i 交通事故による死者数	29人	26人	11人	20人以下	100.0%	市民局
⑥-ii 防犯パトロールの回数	490回	665回	2,078回	740回	280.8%	市民局
⑦各種消費生活講座の受講者数	7,261人	7,083人	12,924人	9,500人	136.0%	市民局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

## 4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①自主防災組織の訓練実施団体数 (単位：団体)	目標値	80	80	市民局
	実績値	59	66	
	達成率	73.8%	82.5%	
②防火協力会連合会への加入団体 (単位：団体)	目標値	825	811	消防局
	実績値	768	780	
	達成率	93.1%	96.2%	
③公共下水道(雨水渠)の整備延長 (単位：m)	目標値	1,850	1,662	建設局
	実績値	1,836	1,635	
	達成率	99.2%	98.4%	
④桜島火山爆発総合防災訓練参加者数 (単位：人)	目標値	5,000	5,000	市民局
	実績値	4,700	5,000	
	達成率	94.0%	100.0%	
⑤路面清掃車の市保有台数 (単位：台)	目標値	50	50	建設局
	実績値	50	50	
	達成率	100.0%	100.0%	
⑥-i 交通安全教室受講者数 (単位：人)	目標値	21,000	21,000	市民局
	実績値	22,510	24,726	
	達成率	107.2%	117.7%	
⑥-ii 防犯教室受講者数 (単位：人)	目標値	15,750	21,000	市民局
	実績値	7,337	19,829	
	達成率	46.6%	94.4%	
⑦消費生活相談における斡旋解決率 (単位：%)	目標値	100.0	100.0	市民局
	実績値	98.4	97.0	
	達成率	98.4%	97.0%	

## 5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	93 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予 算規模(単位：千円)	20年度	21年度
	5,494,110	6,084,321

## 6. 関係局による分析

## ■分析の種類(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

## 市民局(防災、桜島爆発対策、交通安全・防犯、消費生活)

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)防災・防犯の分野においては、17年度に安心安全課を設置し、安心安全まちづくり条例の制定(H17.10)、鹿児島市国民保護計画の策定(H19.3)など、安心安全なまちづくりに積極的に取り組んでいる。【関連事業 ①10、⑥6:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)桜島爆発対策、交通安全・防犯の各分野については、市民生活指標、施策における主な指標ともに、達成率が、ほぼ100%と高く、目標値を十分達成できている。【関連事業 ⑥7・9～11】</p> <p>(ウ)防災の分野については、市民生活指標「自主防災組織の組織率」が77%の達成にとどまっているが、21年度から自主防災組織結成の支援を行う嘱託員を雇っており、23年度までに目標値を達成できるよう努めている。【関連事業 ①15～17】</p> <p>(エ)消費生活の分野においては、市民生活指標「各種消費生活講座の受講者数」は目標値を上回る達成率で、施策における主な指標「消費生活相談における斡旋解決率」も100%に近い達成率となっており、目標値は達成できている。【関連事業 ⑦2・12・13】</p> <p>(オ)19年度からは、学生向け啓発事業と地域に根ざした啓発を行う消費者ガイドの育成に取り組み、20年度は高齢者及び障害者向けの啓発事業を実施し、消費者被害の未然防止や早期被害救済に努めている。予算額は19年度、20年度、21年度と順次増加している。【関連事業 ⑦4・5・8】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)防災・防犯の分野においては、安心安全なまちづくりを推進するために、防災、桜島爆発対策、交通安全・防犯の各分野で幅広く事業を拡大し、これまでの取り組みに関して一定の効果が得られたところである。今後は既存の事業をより充実させる方向で事業展開を行うことが望ましいと考える。</p> <p>(イ)消費生活の分野においては、消費者の安心・安全を確保するため、消費者庁創設など全国的な消費者行政の推進が図られる中、本市においても地方の消費者行政を強化するために造成された「地方消費者行政活性化基金」等を活用して、相談体制の強化を図るとともに、市民向けの啓発事業、消費者被害を未然に防止するための取り組み、消費者被害からの迅速な救済など、更なる施策の充実を図っていきたい。【関連事業 ⑦6・7・9・14】</p>

## 建設局(治水対策、降灰対策)

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)市民の生命と財産を守り、安全で快適な市民生活を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、防災、治水対策及び桜島爆発対策の各分野の事業に取り組んでおり、市民生活指標、施策における指標は、いずれも高い達成率を示している。【関連事業 ③1～9、④1】</p> <p>(イ)公共下水道事業、低地区総合浸水対策緊急事業、急傾斜地崩壊対策事業など、いずれも市民の安心安全を守る事業の層も厚く、予算総額も十分確保しているところである。【関連事業 ①1～6、③3・4・6～9】</p> <p>(ウ)都市基盤河川改修事業等は、土地区画整理事業の進捗に合わせて、計画的に事業を推進してきている。【関連事業 ③1・2・5】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)近年の局地的集中豪雨の頻発や台風の激化など増大する災害リスクへの対応、社会資本ストックの老朽化対策、事業の効率化などの課題に的確に対応しながら、安全で快適な市民生活を確保するために引き続き各種事業の推進を図る必要がある。【関連事業 ①1～6、③3・4・6～9】</p> <p>(イ)都市基盤河川改修事業等は、土地区画整理事業の進捗に合わせて、計画的に事業を推進していく必要がある。【関連事業 ③1・2・5】</p> <p>(ウ)降灰除去については、市民の日常生活に支障がないよう、速やかな対応ができる体制を維持することが望ましい。【関連事業 ⑤4～9】</p>

## 6. 関係局による分析

## 消防局（消防）

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)火災予防対策の充実及び救急救助体制の充実における分野については、「市民生活指標」・「施策における主な指標」のいずれも、高い達成率となっており、また、消防体制の充実及び関係機関との連携体制の充実の分野においても、21年度予算額は、20年度予算額のおよそ1.3倍となっており、消防は着実に充実・強化されている。【関連事業 ②1～19】</p> <p>(イ)特に、新型インフルエンザへの対応については、20年度に業務継続計画を策定し、21年度は同計画に基づき、必要な施策を新規事業として積極的に取り組んでおり、パンデミック時における救急搬送体制の強化や隊員等への感染防止対策を図っている。【関連事業 ②17】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)火災・事故や地震などの各種の災害は、複雑化・多様化・大規模化の様相を呈しており、また、新型インフルエンザをはじめとする危機管理事象もますます増えていく傾向にある。このような中で、被害の拡大防止を使命とする消防分野においては、消防施設、通信施設・車両・装備・資機材などの充実・強化をはじめ、最も身近で、生活に密着した救急分野においては、救急救命士の養成にあわせ、高規格救急車などの整備を図り、救急業務を高度化し、より一層、市民が安心して暮らせるまちづくりの施策を推進する必要がある。【関連事業 ②1～12、15、17～19】</p> <p>(イ)23年6月1日に既存住宅への設置が義務付けられる住宅用火災警報器については、各種の広報媒体を活用した広報と職員が直接出向いて行う訪問指導を継続的に行い、設置状況を見極めながら広報のあり方について検証するとともに、より効果的な広報手段を随時見直しながら、全戸設置に向けた更なる取り組みが必要である。【関連事業 ②13、14】</p> <p>(ウ)災害による被害を軽減するには「自助」・「共助」・「公助」による連携が重要であることから、応急手当の普及啓発の促進や、防火協力会の育成など、市民を対象とした事業についても更なる充実が必要である。【関連事業 ②13、14、16】</p>

## 7. 行政評価市民委員会における評価・意見

## 施策の達成度に対する評価

(ア)防災については市民生活指標(自主防災組織の組織率)の達成率が77%にとどまっているが、平成21年度から嘱託員を配置し、組織率の向上に取り組んでいることから、平成23年度までに目標値を達成されることを期待する。

(イ)消防については、市民生活指標(応急手当普及講習受講者数)、施策における主な指標(防火協力会連合会への加入団体)共に高い達成率となっている。

(ウ)治水対策については、市民生活指標(雨水渠の整備率)、施策における主な指標(雨水渠の整備延長)共に高い達成率となっている。

(エ)桜島爆発対策、降灰対策についても市民生活指標(降灰時から除去までの日数)、施策における主な指標(桜島火山爆発総合防災訓練参加者数、路面清掃車の市保有台数)共に高い達成率となっている。

(オ)交通安全・防犯については市民生活指標(交通事故による死者数、防犯パトロールの回数)、施策における主な指標(交通安全教室受講者数、防犯教室受講者数)共に高い達成率となっている。

(カ)消費生活については、市民生活指標(各種消費生活講座の受講者数)、施策における主な指標(消費生活相談における斡旋解決率)共に高い達成率であるが、市民アンケートによると、満足度が相対的に低い結果となっており、高い達成率とのギャップを埋めていく努力が必要である。

## 今後の施策展開に対する意見

(ア)市民の生命、財産を守り、災害に強い安心安全なまちづくりを推進するため、多くの事業を実施しているが、行政サービスには限界があることから、今後は、国・県との役割分担を明確にした上で、市がやるべき事業かを見極める必要がある。

(イ)補助金事業については、事業の効果や意味を十分に検討するとともに、用途のチェックを厳正に行う必要がある。

(ウ)各種事業において、関連性のある事業は整理・統合する必要がある。

(エ)各事業が一部の市民の啓発に終わらぬよう、防災・防火・防犯・消費生活などについて市民の危機意識を醸成する施策を望む。

(オ)治水対策に関しては、近年の環境変化により従来の治水対策の盲点をつく現象が多いことから、これらに対応できる施策を望む。

(カ)消防に関しては、災害を未然に防ぐ観点から、「自助」に関する一層の啓発活動が必要である。

## その他の意見

# 施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(2) ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

## 2. 施策の概要

### ①地域福祉

福祉制度についての情報提供や学習機会の充実を図るとともに、住民等との協働による地域福祉推進体制の充実に努めます。

### ②障害者福祉

ノーマライゼーションの理念について、啓発を図るとともに、障害者の社会参加を促進します。また、保健福祉サービスを的確に提供するため、保健・医療、療育体制の強化を図るとともに、社会適応訓練等のための施設の整備を促進します。

### ③児童福祉

児童虐待や、児童が被害者となる犯罪の予防や早期発見に努めます。母子・父子家庭及び寡婦に対しては、自立への支援を図り、一層の福祉の増進に努めます。

### ④国民年金・国民健康保険・生活保護

#### i 国民年金

国民年金制度についての啓発活動に努めるとともに、制度の改善充実について、国に対して要請します。

#### ii 国民健康保険

制度の改善について国へ要請するとともに、国民健康保険制度の安定的運営のため、趣旨普及の徹底と相互扶助意識の高揚を図ります。

#### iii 生活保護

公的扶助制度の活用等により、被保護者等の経済的な基盤の確保と回復に努め、併せて自立更生・助長のための施策を推進します。

## 3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①市社協ボランティアセンターへの登録団体数	206団体	401団体	526団体	480団体	109.6%	健康福祉局
②身体・知的障害者デイサービスの延利用者数	13,203人	19,105人	18,789人	22,500人	83.5%	健康福祉局
③母子家庭等就業支援講習会の延受講者数	536人	900人	1,150人	1,200人	95.8%	健康福祉局
④-ii 国民健康保険税の収納率	90.3%	90.3%	90.4% (19年度)	93.0%	97.2%	市民局
④-iii 被保護世帯自立件数	320件	362件	344件	390件	88.2%	健康福祉局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

## 4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①地域福祉ネットワーク推進拠点施設数 (単位：施設)	目標値	6	46	健康福祉局
	実績値	6	46	
	達成率	100.0%	100.0%	
②友愛パスの交付人数 (単位：人)	目標値	12,516	14,330	健康福祉局
	実績値	13,605	13,867	
	達成率	108.7%	96.8%	
②市民福祉手当の支給人数 (単位：人)	目標値	11,769	11,721	健康福祉局
	実績値	12,559	13,301	
	達成率	106.7%	113.5%	
②地域活動支援センター（I型・II型・III型）の延利用者数 (単位：人)	目標値	57,626	49,085	健康福祉局
	実績値	43,926	46,634	
	達成率	76.2%	95.0%	
②児童デイサービスの事業所数 (単位：箇所)	目標値	10	11	健康福祉局
	実績値	9	11	
	達成率	90.0%	100.0%	
③育児支援家庭訪問事業による助産師の訪問件数 (単位：件)	目標値	1,300	1,300	健康福祉局
	実績値	1,478	1,487	
	達成率	113.7%	114.4%	
④-ii 国民健康保険税納付組織の収納率 (単位：%)	目標値	100	100	市民局
	実績値	97.3	96.0	
	達成率	97.3%	96.0%	
④-iii 被保護者就労支援事業による被保護者就労件数 (単位：件)	目標値	132	132	健康福祉局
	実績値	59	30	
	達成率	44.7%	22.7%	

## 5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	96 事業	
構成する事務事業の総予算規模（単位：千円）	20年度	21年度
	13,881,139	14,900,299

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

市民局(国民年金・国民健康保険)

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)収納率については、20年度から後期高齢者医療制度が始まり、収納率の高い年齢層が脱退したこと、また、景気低迷の影響を受けての就業形態の変化等により収入が安定しない低所得階層等の国保加入が多いことにより、収納率が前年度を下回る状況となったと思われる。【関連事業 ④3:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)納付組織による収納率については、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療保険に移行したことに伴い、取扱い件数等は減少しているが、自主納付(口座振替世帯、納付組織による納付世帯を除く)に比べ大変高く、全体の収納率向上に一定の効果がある。 【関連事業 ④9】</p> <p>(ウ)また、20年度は滞納処分を積極的に行ったこと等により、過年度からの繰越分については、前年度を上回る状況となった。</p> <p>(エ)市民にとって分かりやすい窓口づくりを目指し、国保臨時窓口(0番窓口)を設置し、国民健康保険課を訪れた市民からの相談に対応するとともに、窓口案内を行うなど市民サービスの向上に努めている。</p> <p>(オ)20年度から特定健診・特定保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進に努めている。 【関連事業 ④11】</p> <p>(カ)市民生活指標において、一部目標値を達成できていない項目もあるが、施策全体を通して見ると、概ね達成されているところである。</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)景気低迷の影響を受けて就業形態が変化しつつあることや、被保険者が高齢化しつつあること等により収入が安定しない傾向にあること、また、21年度は11年ぶりに税率を改正したことから、さらなる収納率の低下が懸念されること、今後も一層の収納率向上に取り組むことが必要である。【関連事業 ④3】</p> <p>(イ)文書による催告や被保険者証更新時の納税相談等に加え、納付機会の拡大を図るための電子納付の導入や、納税お知らせセンターを活用した早期の納付勧奨を行うとともに、滞納処分を積極的に行っていく必要がある。【関連事業 ④3】</p> <p>(ウ)特定健診・特定保健指導事業においては、被保険者の受診を促進するため、今後も一層充実した取り組みを行っていく必要がある。【関連事業 ④11】</p>

6. 関係局による分析

健康福祉局（地域福祉、障害者福祉、児童福祉、生活保護）

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)地域福祉の分野においては、市社協ボランティアセンターへの登録団体数については、23年度の目標数値を既に上回っており、団体と個人を合わせた活動者数は8万人を超えるなど、16年度と比較して増加している。【関連事業 ①4】</p> <p>(イ)活動内容も福祉だけにとどまらず、子育て支援や環境問題、国際交流活動、引きこもりや対人関係に悩む方々への支援、パソコン指導など幅広い分野にわたり、活動の輪はさらに広がりを見せている。【関連事業 ①4】</p> <p>(ウ)地域福祉支援員の配置や地域福祉館等を地域福祉ネットワークの推進拠点と位置付けたことなど、校区社会福祉協議会を中心とした小地域ネットワーク活動への支援体制の構築を年次的に進めてきており、目標値を達成している。【関連事業 ①8】</p> <p>(エ)障害者福祉の分野においては、施策における主な指標の20年度の達成率が、いずれも95%を超えている。【関連事業 ②7・17・32・45】</p> <p>(オ)特に児童デイサービスは、15年度には4箇所であったものが、20年度には11箇所と事業所数も増えており、充実が図られている。【関連事業 ②45】</p> <p>(カ)児童福祉の分野においては、母子家庭等就業支援講習会の延受講者数は、13年度からの推移をみると増加してきており、市民生活指標の達成率が95%を超えている。【関連事業 ③10】</p> <p>(キ)17年度から実施している育児支援家庭訪問事業も利用者が着実に増加し、利用者からも好評を得ているところであり、施策における主な指標の達成率は114.4%と十分に目標を達成している。【関連事業 ③3】</p> <p>(ク)生活保護の分野においては、被保護世帯自立件数については、目標値をほぼ達成しつつあるが、被保護者就労件数については厳しい経済雇用情勢が続いており、達成が困難な状況である。【関連事業 ④12～14】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)地域福祉の分野においては、ボランティアの推進については、情報提供やコーディネート、各種講座等、活動への支援体制の更なる充実を図るほか、ボランティア活動を担う人材を幅広く育成する必要があり、特に、ボランティア推進校への支援等、若者のボランティアの育成に力を入れていくこととしている。【関連事業 ①4・12】</p> <p>(イ)小地域ネットワーク活動の活性化により、活動に対する様々な支援へのニーズの高まりが予想されることから、更なる施策の充実を図っていききたい。【関連事業 ①8】</p> <p>(ウ)障害者福祉施策については、特に障害者の社会参加について今後も促進していく必要があり、各事業の充実に取り組む。【関連事業 ②2・6～10・13・14・16・17・24】</p> <p>(エ)児童福祉施策については、母子家庭等の自立促進が求められていることから、今後も就業支援のための給付金事業や就業支援講習会事業等の施策をさらに充実させていききたい。【関連事業 ③10】 また、児童虐待に関する相談が増加していることから、虐待予防や早期発見のための事業の充実を図っていききたい。【関連事業 ③1・2】</p> <p>(オ)生活保護施策については、被保護者世帯の自立のために、引き続き、就労支援事業等に取り組んでまいりたい。【関連事業 ④12～14】</p>

## 7. 行政評価市民委員会における評価・意見

## 施策の達成度に対する評価

(ア)地域福祉については、市民生活指標(市社協ボランティアセンターへの登録団体数)、施策における主な指標(地域福祉ネットワーク推進拠点施設数)共に高い達成率となっているが、ともに支えあうという共助の意識が市民に十分浸透していないように思われる。

(イ)障害者福祉については、市民生活指標(身体・知的障害者デイサービスの延利用者数)、施策における主な指標(友愛パスの交付人数、市民福祉手当の支給人数等)共に高い達成率となっている。

(ウ)児童福祉については、市民生活指標(母子家庭等就業支援講習会の延受講者数)が着実に伸びており、また、施策における主な指標(育児支援家庭訪問事業による助産師の訪問件数)も高い達成率となっている。

(エ)国民年金・国民健康保険・生活保護については、市民生活指標(国民健康保険税の収納率、被保護世帯自立件数)については、高い達成率となっているが、施策における主な指標(被保護者就労支援事業による被保護者就労件数)の達成率が低い水準である。これは、昨今の経済状況の影響も大きいと思われる。

(オ)市民アンケートによると、地域福祉及び児童福祉については、相対的に重要度は高いが、満足度は低いという結果になっているので、これらの分野については、一層の取り組みが必要であろう。

## 今後の施策展開に対する意見

(ア)地域福祉に関しては、地域の福祉力を高め、全てを行政に頼らない市民を育てていく必要があると思われる。今後においても、ボランティア育成等の施策を充実していただきたい。

(イ)障害者福祉に関しては、障害者自立支援法の見直しへの動きを踏まえた積極的な施策を展開する必要がある。

(ウ)児童福祉に関しては、今後、子ども手当の支給や出産一時金の増額などが予定されていることから、これらとの重複事業については見直すことも検討する必要がある。

(エ)国民健康保険に関しては、保険税の収納率向上のため、口座振替の促進策について検討するとともに、滞納処分についても更なる啓発活動が必要である。

(オ)生活保護に関しては、悪化している経済状況の中ではあるが、被保護者の就労件数を少しずつでも上げていく取り組みが引き続き必要である。

## その他の意見

(ア)低賃金で働く人の賃金と生活保護受給者の受給額に逆転現象が生じていることについて、適正な措置が求められる。

# 施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(3) 健やかで明るい高齢社会を築く

2. 施策の概要

①高齢者福祉

健康で生きがいを持って生活できる環境づくりに努めるとともに、高齢者の積極的な社会参画や生涯学習を推進します。また、バリアフリー化を推進し、高齢者が安心して快適な生活を送れるまちづくりに努めます。

②介護保険

介護保険対象サービスの基盤づくりを推進するとともに質の向上に努めます。また、介護サービスに関する情報提供や相談等のための体制整備を図るとともに、関係機関との連携に努めます。また、介護保険制度は、平成17年度に介護保険法の改正が行われたところですが、よりよい制度になるよう国等に働きかけるとともに、制度の見直し等には適切に対応していきます。

## 3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①高齢者福祉センターの延利用者数	345,540人	387,732人	607,209人	608,000人	99.9%	健康福祉局
②介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)のベッド数	1,137床	1,592床	1,882床	1,960床	96.0%	健康福祉局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

## 4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①敬老パス交付人数 (単位:人)	目標値	62,769	66,882	健康福祉局
	実績値	63,509	66,176	
	達成率	101.2%	98.9%	
①高齢者住宅改造費助成件数 (単位:件)	目標値	82	74	健康福祉局
	実績値	68	89	
	達成率	82.9%	120.3%	
②地域包括支援センターにおける 総合相談件数 (単位:件)	目標値	51,300	75,214	健康福祉局
	実績値	64,664	83,126	
	達成率	126.1%	110.5%	
②認知症サポーター数 (単位:人)	目標値	—	3,200	健康福祉局
	実績値	—	2,587	
	達成率	—	80.8%	
②介護予防事業の対象者となる特 定高齢者の把握人数 (単位:人)	目標値	2,400	2,400	健康福祉局
	実績値	1,059	1,769	
	達成率	44.1%	73.7%	

## 5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	72 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予 算規模(単位:千円)	20年度	21年度
	2,620,586	2,716,077

## 6. 関係局による分析

## ■分析の種類(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

## 健康福祉局(高齢者福祉、介護保険)

	分析	理由
施策の達成度	A	(ア)高齢者福祉の分野においては、市民生活指標、施策における主な指標ともに、達成率が、ほぼ100%と高く、目標値を十分達成できている。【関連事業 ①34・35・37:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】
		(イ)施策については、介護サービスの基盤整備、介護予防の充実、生きがいと社会参画の促進など、高齢者を取り巻く全般にわたり実施しており、予算規模についても十分確保しているところである。【関連事業 ①1~46】
		(ウ)特に、敬老パスの交付人数は、高齢社会の進展に伴って年々増加しており、高齢者の生きがいづくり、社会参画の促進に大きく寄与している。【関連事業 ①25】
		(エ)介護保険の分野においては、市民生活指標、施策における主な指標ともに、目標値を達成できなかった指標も見受けられるが、達成状況の推移を見ると、比較的順調に達成率が向上している。【関連事業 ①1、②21・23・27】
		(オ)19年2月に設置した地域包括支援センターにおいては、総合相談件数等も増加しており、高齢者の援助、支援を包括的に担う地域の中核機関として、機能の充実が図られてきている。【関連事業 ②27】
		(カ)特定高齢者の把握数については、目標値に対する達成度は低いものの、年々増加傾向にあり、介護予防の推進に着実に繋がってきている。【関連事業 ②21】

	考え方
今後の方向性	(ア)高齢者福祉の分野については、今後も引き続き現在の方向性に沿った事業展開を行っていききたい。【関連事業 ①1~46】
	(イ)特に、高齢者福祉センター等については、伊敷地域への新規建設の推進及び旧町域を中心とした既存施設の更なる利用促進を図っていききたい。【関連事業 ①34】
	(ウ)介護保険の分野においては、今後10年以内に、いわゆる「団塊の世代」が全て65歳以上の高齢者となり、高齢者数の急増が予想されていることから介護予防の推進に努めていききたい。【関連事業 ②全て】
	(エ)介護サービスを必要とする人が、公平な負担のもと、質の高い介護サービスを受けられるよう、その基盤整備を促進するとともに、介護サービスの質的向上に努めていききたい。【関連事業 ①1、②全て】

## 7. 行政評価市民委員会における評価・意見

## 施策の達成度に対する評価

(ア)高齢者福祉については、市民生活指標(高齢者福祉センターの延利用者数)、施策における主な指標(敬老バス交付人数、高齢者住宅改造費助成件数)共に達成率は高い水準を示している。特に敬老バスの交付は、高齢者の積極的な社会参画につながるもので重要であろう。

(イ)介護保険については、市民生活指標(介護老人福祉施設のベッド数)の達成率は高い水準にあるが、施策における主な指標については、「認知症サポーター数」と「介護予防事業の対象者となる特定高齢者の把握人数」の達成率に改善する余地がある。ただ、前者は昨年度からの事業の結果であり、後者の実績は飛躍的に増えていることから、今後も一層の取り組みを続けていくことが必要である。

(ウ)市民アンケートによると、高齢者福祉と介護保険のいずれも相対的に重要度は高いが、満足度は低いという結果になっており、市民の行政への期待が強い分野である。

## 今後の施策展開に対する意見

(ア)高齢者福祉及び介護保険に関しては、きめ細かい事業が実施されているが、今後ますます高齢化が進展する中で、このような多くの事業を維持できるのか疑問である。行政にしかできない部分に役割を重点化し、民間でもできるものは民間に任せるといった視点から十分に検討するなど、事業費増大の抑制に努める必要がある。

(イ)高齢者福祉に関しては、社会の中で高齢者が活躍できる仕組みの構築を望む。

(ウ)介護保険に関しては、介護予防の推進、保険料滞納問題、介護保険へのスムーズな移行に関する事業の促進を望む。

## その他の意見

(ア)高齢者福祉に関しては、高齢者虐待問題への対応など、高齢者の人権に配慮した支援事業の展開を望む。

## 施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(4) 安心して子育てができる環境を整える

2. 施策の概要

①少子化対策

仕事と子育ての両立が図られるよう、市民や企業等の理解を深め、雇用環境の整備を促進します。また、出産や育児についての支援の充実を図るとともに、多様な保育ニーズへの対応を進めます。

## 3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①ファミリー・サポート・センター会員数	476人	1,130人	2,136人	2,300人	92.9%	健康福祉局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

## 4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①保育所の定員数 (単位：人)	目標値	7,724	7,784	健康福祉局
	実績値	7,834	7,899	
	達成率	101.4%	101.5%	

## 5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	30 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予算規模(単位：千円)	20年度	21年度
	9,611,264	9,836,972

## 6. 関係局による分析

## ■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

## 健康福祉局(少子化対策)

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)市民生活指標である「ファミリー・サポート・センター会員数」については、初年度の12年度から、会員数、活動回数ともに年々増加し、会員同士の相互援助活動が充実してきており、達成率も90%以上となっていることから、目標値を十分達成できるものとする。【関連事業 ①24:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)施策における主な指標の「保育所の定員数」については、年々着実に増加しており、達成率も100%超となっていることから、目標値を達成できている。 しかし、一方で共働き世帯の増加等により待機児童が発生している状況にある。 (各年度4月1日現在の待機児童数 17年度 325人、18年度 391人、19年度 98人、20年度 196人、21年度 359人)【関連事業 ①27・28】</p> <p>(ウ)施策全体としては、すこやか子ども元気プランに基づき着実に事業を実施しており、プランで定める数値目標についても、概ね達成できるものと考えている。【関連事業 ①15】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)保育所の定員数については目標値を達成しているものの、一方で共働き世帯の増加等により待機児童が発生している状況にある。このため、待機児童については、21年度に策定する第二次かごしま市保育計画に基づき、今後も解消に向けた取り組みを進めていく。【関連事業 ①27・28】</p> <p>(イ)第二期すこやか子ども元気プランを21年度内に策定することとしており、数値目標や施策の見直しに当たっては、より効率的、効果的な事業展開により、子育て支援の充実が図れるよう検討を進めていく。【関連事業 ①15】</p>

## 7. 行政評価市民委員会における評価・意見

## 施策の達成度に対する評価

(ア)少子化対策については、市民生活指標(ファミリー・サポート・センター会員数)、施策における主な指標(保育所の定員数)共に高い達成率を示している。

(イ)市民アンケートによると、子育て支援については、相対的にも絶対的にも重要度は高いが、満足度は低いという結果になっている。共働き世帯の増加に伴う待機児童数の増加問題がその大きな要因となっていると思われる。

## 今後の施策展開に対する意見

(ア)少子化対策に関しては、まずは子どもを育てる環境整備が重要であり、待機児童の解消や児童クラブの充実が必要である。なお、児童クラブのスペースとしては、学校の余裕教室や、その他遊休施設等を有効に活用していただきたい。

(イ)働く女性の子育てをサポートする体制も必要であり、地域を含めて子育てをサポートする環境づくりを促進する施策を望む。

## その他の意見

(ア)少子化対策に関しては、出生数の向上のための施策とするか、出生児童の福祉や母親への就業対策のための施策とするか、あるいはその両者とするかで、施策内容も変化するので、市としてのスタンスを明確にし、施策を設定すべきである。

(イ)市の少子化対策は国の施策を補完する施策として位置付け、少子化に歯止めをかける施策ではなく、少子化を踏まえた上で、その対策となる施策を行うべきである。

# 施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(5) 市民の健康・体力づくりを支援する

2. 施策の概要

①健康づくり

「かごしま市民健康55プラン」を基本に、市民の主體的・効果的な健康づくりを推進します。また、各種保健事業等の効率的で一体的な事業を実施するとともに、様々な関係機関・団体との連携を強化し、総合的な健康づくり環境の整備を推進します。

②保健予防

疾病を予防するため、健康診査等を充実し、指導・助言、各種健康教育等を推進するとともに、感染症対策の充実及び食品に対する監視指導等を強化します。また、疾病を持つ人々の支援体制の強化を図るとともに、保健体制の充実を図ります。

③スポーツ・レクリエーション

体育施設の整備・充実及び効果的な活用を進めるとともに、活動の場と機会の拡充、指導者の養成などに努めます。また、地域スポーツクラブの育成を進め、市民の連帯感の高揚や地域の活性化をめざします。

④救急・休日夜間医療

夜間の初期救急医療体制の整備・拡充を図り、二次・三次救急医療との連携に努めるとともに救急医療等に関する情報について、市民への周知を図ります。

⑤市立病院

医療施設の整備、高度な医療機器の整備を行うとともに、診療科の充実に努め、県下の中核的総合病院としての機能を一層充実します。また、他の医療機関との連携を図りながら、地域医療の向上をめざします。

## 3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①健康だと思う人(主観的健康度)の割合(20歳以上)	77.6%	—	78.4%(17年度)	85%以上	92.2%	健康福祉局
②基本健康診査の受診率	37.5%	41.5%	43.4%(19年度)	50.0%	86.8%	健康福祉局
③週1回以上スポーツをする人の割合(成人)	—	25.6%(17年7月)	36.0%(18年8月)	45.0%	80.0%	教育委員会
⑤他病院からの患者の紹介率	25.3%	28.8%	22.0%	30.0%	73.3%	市立病院

※旧鹿児島市を対象にしたもの

## 4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①健康増進施設の利用者数 (単位:人)	目標値	599,000	629,000	健康福祉局
	実績値	599,551	619,482	
	達成率	100.1%	98.5%	
②医療講演会・療養相談会等の参加者数 (単位:人)	目標値	360	360	健康福祉局
	実績値	568	409	
	達成率	157.8%	113.6%	
②乳幼児健康診査受診者数(3か月児～3歳児) (単位:人)	目標値	27,968	28,436	健康福祉局
	実績値	25,675	26,466	
	達成率	91.8%	93.1%	
②妊婦健康診査延受診者数 (単位:人)	目標値	17,652	31,110	健康福祉局
	実績値	16,038	32,412	
	達成率	90.9%	104.2%	
③スポーツクラブが設立された市内のブロック数 (単位:ブロック)	目標値	13	13	教育委員会
	実績値	11	13	
	達成率	84.6%	100.0%	
④夜間急病センター・休日在宅当番医等患者数 (単位:人)	目標値	81,500	82,100	健康福祉局
	実績値	82,154	74,216	
	達成率	100.8%	90.4%	
④夜間・休日急患歯科診療患者数 (単位:人)	目標値	2,400	2,400	健康福祉局
	実績値	2,443	2,294	
	達成率	101.8%	95.6%	
⑤高度医療機器整備台数 (単位:台)	目標値	9	3	市立病院
	実績値	11	3	
	達成率	122.2%	100.0%	

## 5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	72 事業	
構成する事務事業の総予算規模(単位:千円)	20年度	21年度
	2,217,769	3,963,987

## 6. 関係局による分析

## ■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

## 健康福祉局(健康づくり、保健予防、救急・休日夜間医療)

分析	理由
施策の達成度 <b>B</b>	<p>(ア)健康づくりの分野においては、かごしま市民健康55プランに掲げる各項目の指標が、17年度時点で目標値を達成、もしくは改善したのは53.2%となっている。 その中の市民生活指標である「健康だと思う人(主観的健康度)の割合(20歳以上)」は、85%(22年度)という目標に対して、17年度は78.4%であるが、その後の達成率は把握していない。【関連事業 ①9:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)健康づくりで重要な食育の推進を全市的に取り組むため、「かごしま市食育推進計画」(計画期間21年度～25年度)を21年3月に策定した。【関連事業 ①4】</p> <p>(ウ)保健予防の分野においては、難病患者及びその家族に対する難病患者地域支援事業における指標である「医療講演会・療養相談会等の実施回数」については目標値を達成し、市民への施策の浸透が図られ、効果をあげている。【関連事業 ②32】</p> <p>(エ)乳幼児健康診査事業と妊婦健康診査・健康相談事業については、おおむね高い値を示しており、疾病の早期発見・健康の保持増進及び安全な分娩・健康な児の出生に効果をあげている。【関連事業 ②20・21】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)健康づくりの分野においては、55プランは24年度まで計画期間の延長を行ったが、今後、目標値の達成状況の把握を行い、国・県の動向も踏まえる中で、計画の見直し等を行う必要がある。【関連事業 ①9】</p> <p>(イ)食育推進計画については、庁内・庁外の推進会議を設置し、計画の目標達成のために進行管理を行うとともに、食育に関するネットワークを構築し、情報交換を行う中で、広く食育を推進していく考えである。【関連事業 ①4】</p> <p>(ウ)保健予防の分野においては、難病患者及びその家族に対する難病患者地域支援事業については、少子高齢化・核家族化などの社会的情勢からも、今後一層重要性を増すと思われることから、現在の方向性に沿った事業を展開し、要支援難病患者等の不安解消を図るため、訪問診療等の事業を充実させていきたい。【関連事業 ②32】</p> <p>(エ)乳幼児健康診査については、これまで一定の成果をあげており、現行制度の取り組みを続け、受診者数の増加を図っていきたい。【関連事業 ②20】</p> <p>(オ)妊婦健康診査・健康相談事業については、21年度から、公費負担回数を5回から14回へ増やしたところであり、制度定着と受診者数増加を図り、安全な分娩と育児につなげていきたい。【関連事業 ②21】</p> <p>(カ)これらのことにより、市民の健康増進の取り組みを推進するため、かごしま市民健康55プラン推進事業、食育推進事業、健康増進施設の運営などの各事業及び保健予防の各事業について、さらに充実した取り組みを行い、施策の充実に努めていきたい。</p>

## 6. 関係局による分析

## 市立病院（市立病院）

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)新病院建設に向けたこれまでの取り組みとして、19年度の基本構想・基本計画の策定、20年度の整備計画の策定、20～21年度当初にかけて、基本設計についての公募型プロポーザル実施による設計候補者の選定、契約締結を行い、21年度末までの予定で基本設計を開始したところである。【関連事業 ⑤1】</p> <p>(イ)病院機能の充実を図るため、PACS(画像情報システム)やX線撮影装置を購入するなど、高度医療機器の整備に努めており、目標値も十分達成しているところであり、また健全経営を維持している。【関連事業 ⑤2】</p> <p>(ウ)救命救急医療体制については、救命救急センター専任医師1～2名、併任医師3～4名を配置し、対応している。【関連事業 ⑤3】</p> <p>(エ)地域医療の向上については、医療連携室が地域の医療機関と協力をして患者への支援を行っている。</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)新病院建設については、現在基本設計中であるが、22～23年度の実施設計、24～26年度の建設工事及び開院準備、27年度の新病院の開院に向けて、今後も取り組む必要がある。【関連事業 ⑤1】</p> <p>(イ)高度医療機器整備については、新病院への移転が予定されていることから、病院建替前までは、医療機器自体の購入は抑制される傾向にはあるが、県下の中核的な総合病院であることから、健全経営に配慮しつつ、今後も、その機能の維持・充実を図っていききたい。【関連事業 ⑤2】</p> <p>(ウ)救命救急医療体制については、今後も充実を図っていききたい。【関連事業 ⑤3】</p> <p>(エ)市立病院は、救命救急センター、総合周産期母子医療センター及び脳卒中センターを有しており、急性期医療を担う中核的な病院として、地域の医療機関との連携をさらに推進していく必要がある。</p>

## 教育委員会（スポーツ・レクリエーション）

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)市民生活指標において、週1回以上スポーツをする人の割合は、目標値に対する達成率が80%であり、概ね達成されている。また各種スポーツ教室や市民生き生きスポ・レクフェスタなど市民が主体的に参加できる事業に取り組んでおり、市民からの好評を得ているところである。【関連事業 ③7,8】</p> <p>(イ)地域スポーツクラブの育成や学校体育施設の開放、東開庭球場及び新鴨池公園水泳プールの整備等、ハード面・ソフト面両方の整備にバランスよく取り組むことにより、更なる市民の健康・体力づくりの支援に努めている。【関連事業 ③1～6・10】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)市民のだれもが、主体的にスポーツに親しみ、健康の保持・増進、体力の向上などを図ることができるよう、スポーツ・レクリエーション活動の場と機会の拡充、スポーツ・健康体力づくり情報の提供、スポーツ関係団体の育成と指導者の養成及び施設設備の整備と有効活用など、今後とも各面からの施策を展開する必要がある。【関連事業 ③全て】</p>

## 7. 行政評価市民委員会における評価・意見

## 施策の達成度に対する評価

(ア)健康づくりについては、市民生活指標(健康だと思う人の割合)、施策における主な指標(健康増進施設の利用者数)共に高い達成率を示している。

(イ)保健予防については、市民生活指標(基本健康診査の受診率)、施策における主な指標(医療講演会・療養相談会等の参加者数、乳幼児・妊婦健康診査受診者数)共に高い達成率を示しているが、「基本健康診査の受診率」の伸びが若干鈍化している。

(ウ)スポーツ・レクリエーションについては、市民生活指標(週1回以上スポーツをする人の割合)、施策における主な指標(スポーツクラブが設立された市内のブロック数)共に高い達成率を示している。

(エ)救急・休日夜間医療については、施策における主な指標(夜間急病センター・休日在宅当番医等患者数、夜間・休日急患歯科診療患者数)の達成率が高い水準ではあるが、若干落ちてきているので、救急医療等についての情報を広く市民に周知する必要がある。

(オ)市立病院については、市民生活指標(他病院からの患者の紹介率)の達成率があまり高くなく、低下傾向にある。これは医療の分業体制の促進との観点から達成率を上げる方向に向かうべきであろう。

(カ)市民アンケートによると、救急医療と市立病院は、相対的に重要度は高いが、満足度は若干低いという結果になっており、施策の一層の充実が望まれる。

## 今後の施策展開に対する意見

(ア)健康づくりに関しては、かごしま市食育推進計画の内容の啓発に努めるとともに、同計画に基づく施策の充実を図る必要がある。

(イ)保健予防に関しては、今後増大すると予想される医療費を抑制するため、メタボ対策やがん検診など、疾病予防に関する施策を充実していただきたい。

(ウ)スポーツ・レクリエーションに関しては、高齢者が手軽にできるウォーキングを促進するため、マップの周知に努めるとともに、歩道の整備も検討していただきたい。

(エ)市立病院に関しては、新病院建設にあたって、救命救急医療体制の充実や地域医療機関との連携、また、社会的要請の強い小児科、産婦人科部門の強化など、ハード、ソフト両面での施策の充実を図るとともに、引き続き健全経営に努めていただきたい。

## その他の意見

(ア)新病院の建設に関しては、周辺地域の交通環境も十分検討していただきたい。

(イ)新型インフルエンザ等新たな感染症の発生が見られるので、それらの感染予防に向けた取り組みを強化していただきたい。